



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 進学会ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 平井 将浩
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 竹山 正輝 TEL 011-863-5557
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,804	37.6	△437	—	△457	—	△499	—
2024年3月期中間期	2,038	△40.7	△1,003	—	△988	—	△1,039	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △487百万円（—%） 2024年3月期中間期 △1,042百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△28.15	—
2024年3月期中間期	△58.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	23,354	9,428	40.4	531.21
2024年3月期	23,372	10,001	42.8	563.48

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 9,426百万円 2024年3月期 10,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	2.50	2.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	22.8	20	—	25	—	10	—	0.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ホクシンビル、除外 一社(社名)
開発

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	20,031,000株	2024年3月期	20,031,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,282,496株	2024年3月期	2,282,446株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	17,748,539株	2024年3月期中間期	17,748,554株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加などから、ゆるやかな景気を持ち直しが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化や不安定な中東情勢、中国景気の先行き不安などによる海外景気の下振れ、日本においてはエネルギー資源の高騰による水道光熱費の上昇や国内物価の高騰など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境のもと当社グループが今後の更なる成長を実現していくために、提携各社との一層のアライアンスの強化を行い、指導法や教材開発、募集活動等のノウハウの共有を図るとともに、全国の直営会場体制に関しては採算性の重視とスピード感のあるスクラップ&ビルドにより、質と量の両面において教室網の強化を進めております。また全塾生へタブレット端末を貸与し、自社開発のコンピュータ用学習ソフトの塾内利用ならびにオンライン授業ができる環境を整備し、日本全国どこでも受講可能なAIオンライン塾Go・KaKuを活用し、さらなる顧客獲得をめざしております。

当中間連結会計期間の当社グループの運営につきましては、教育関連部門における個別指導部門を強化し、AIオンライン塾Go・KaKuを組み合わせた商品の開発など、売上増加策に取り組んでまいりました。しかしながら、コロナ禍において影響を受けた不採算本部・会場を閉じた影響で売上において計画を下回る結果となりました。資金運用事業である株式会社SG総研の売上高は、1,657百万円(前年同期は715百万円)となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,804百万円(前年同期比37.6%増)、営業損失は株式市場の変動による子会社における有価証券の評価損の発生により437百万円(前年同期は1,003百万円の営業損失)、経常損失につきましては457百万円(前年同期は988百万円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する中間純損失は499百万円(前年同期は1,039百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

イ. 教育関連事業

コロナ禍で縮小させた会場数の回復を図るため、積極的な会場のスクラップ&ビルドを進めるとともに、映像配信サービスの充実、採算性の向上に取り組んでおります。個別指導部門は全国展開にともない生徒数・売上高ともに前年を上回り、新規メニューの開発に取り組んでおりますが、受講率の伸び悩みから受講単価が予算を下回る状況で推移しました。また、昨年度末に不採算本部・会場を閉じたこと、及び前第2四半期連結累計期間において2月決算の連結子会社である株式会社プロGRESSを吸収合併したことにより、個別指導部門に2023年3月分を含めた7ヶ月分の売上を計上していたため、売上の前年同期比が下がりました。その結果、売上高は530百万円(前年同期比25.5%減)となり、153百万円のセグメント損失(前年同期は134百万円のセグメント損失)となりました。

なお教育関連事業の性質上、中間連結会計期間以降に売上高・利益とも増加する傾向にあります。

ロ. スポーツ事業

道内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、前年と比べ夏の募集・入会ともにゆるやかな回復の兆しが見えてきましたが、夏の募集においては目標の水準に届かず、売上高は163百万円(前年同期比4.2%減)となり、セグメント損失は燃料高騰により13百万円(前年同期は13百万円のセグメント損失)となりました。

ハ. 賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、売上高は278百万円(前年同期比1.7%増)となり、セグメント利益は167百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

ニ. 資金運用事業

資金運用会社である株式会社SG総研の売上高は1,657百万円(前年同期比131.6%増)となり、セグメント損失は242百万円(前年同期は803百万円のセグメント損失)となりました。

ホ. その他

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売などを含んでいます。売上高は174百万円(前年同期比4.5%増)となり、セグメント利益は42百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は14,692百万円となり、前連結会計年度末に比べて57百万円増加しました。これは主に現金及び預金が892百万円、有価証券が1,738百万円増加したものの、未収入金が2,453百万円減少したことによるものです。固定資産は8,661百万円となり、前連結会計年度末に比べて75百万円減少しました。

この結果、総資産は23,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、13,629百万円となり、前連結会計年度末に比べて554百万円増加しました。これは主に短期借入金が1,248百万円増加したことによるものです。固定負債を含めて負債合計は13,926百万円となり、前連結会計年度末に比べて554百万円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、9,428百万円となり、前連結会計年度末に比べて572百万円減少しました。この結果、自己資本比率は40.4%(前連結会計年度末は42.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、本日開示しました「第2四半期業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,828	4,699,409
受取手形及び営業未収入金	140,841	76,862
有価証券	1,669,452	3,407,505
商品及び製品	6,332	11,114
仕掛品	9,645	601
原材料及び貯蔵品	13,869	9,940
販売用不動産	2,347,603	2,347,603
未収入金	6,396,415	3,942,748
未収還付法人税等	—	667
その他	246,494	198,365
貸倒引当金	△1,845	△1,845
流動資産合計	14,635,637	14,692,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,710,623	11,739,094
減価償却累計額	△7,521,681	△7,605,902
建物及び構築物(純額)	4,188,941	4,133,191
機械装置及び運搬具	565,680	553,313
減価償却累計額	△541,174	△532,443
機械装置及び運搬具(純額)	24,505	20,869
土地	3,364,594	3,364,594
その他	921,436	875,611
減価償却累計額	△894,186	△864,675
その他(純額)	27,249	10,935
有形固定資産合計	7,605,291	7,529,591
無形固定資産		
その他	16,287	13,626
無形固定資産合計	16,287	13,626
投資その他の資産		
投資有価証券	514,833	544,934
繰延税金資産	14,847	2,672
敷金及び保証金	140,362	121,747
退職給付に係る資産	357,545	359,230
その他	88,080	89,686
投資その他の資産合計	1,115,668	1,118,270
固定資産合計	8,737,247	8,661,489
資産合計	23,372,885	23,354,461

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,805	66,436
短期借入金	6,502,739	7,751,223
未払金	6,264,320	5,493,801
未払法人税等	29,469	60,228
未払費用	59,868	51,757
前受金	123,309	182,574
その他	19,281	23,392
流動負債合計	13,074,794	13,629,414
固定負債		
繰延税金負債	67,251	64,460
役員退職慰労引当金	86,283	91,450
資産除去債務	99,987	96,690
預り敷金保証金	43,547	44,187
固定負債合計	297,069	296,789
負債合計	13,371,863	13,926,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	3,632,508	3,044,131
自己株式	△1,022,590	△1,022,602
株主資本合計	9,938,017	9,349,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,209	5,207
退職給付に係る調整累計額	85,212	71,432
その他の包括利益累計額合計	63,003	76,639
非支配株主持分	—	1,988
純資産合計	10,001,021	9,428,256
負債純資産合計	23,372,885	23,354,461

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,038,664	2,804,317
売上原価	2,672,181	2,921,644
売上総損失(△)	△633,517	△117,327
販売費及び一般管理費	370,455	320,564
営業損失(△)	△1,003,973	△437,891
営業外収益		
受取利息	704	328
受取配当金	9,297	8,103
還付消費税等	5,263	—
補助金収入	—	3,825
その他	6,982	7,911
営業外収益合計	22,247	20,168
営業外費用		
支払利息	5,331	6,835
解決金	—	25,209
賃貸借解約損	—	1,809
その他	1,684	5,692
営業外費用合計	7,015	39,546
経常損失(△)	△988,742	△457,269
特別利益		
固定資産売却益	—	1,046
投資有価証券売却益	7,491	10,672
特別利益合計	7,491	11,719
特別損失		
固定資産除却損	686	2,533
特別損失合計	686	2,533
税金等調整前中間純損失(△)	△981,937	△448,084
法人税等	57,465	52,561
中間純損失(△)	△1,039,403	△500,645
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△1,011
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,039,403	△499,634

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△1,039,403	△500,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,630	27,416
退職給付に係る調整額	△10,203	△13,780
その他の包括利益合計	△3,572	13,635
中間包括利益	△1,042,976	△487,010
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,042,976	△485,998
非支配株主に係る中間包括利益	—	△1,011

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改定については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。